

KURODA ELECTRIC REPORT 80TH

株主・投資家の皆様へ 第80期 事業のご報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



KURODA ELECTRIC Co., Ltd.

黒田電気株式会社

証券コード：7517

株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第80期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)が終了いたしましたので、ここに事業の概要についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用等に一定の改善が進みました。また、海外においては、米国経済の緩やかな回復が続く一方で、中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などの下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にありますが予断を許さない状況です。その中で当社グループの事業は、国内外の製造業の販売を含め全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグ

ループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,264億12百万円(前期比13.4%増)、営業利益は98億95百万円(前期比14.1%増)、経常利益は103億3百万円(前期比13.5%増)、当期純利益は67億65百万円(前期比16.8%増)となりました。

今後の取組みについて

第81期の連結業績予想につきましては、売上高3,300億円、営業利益105億円、経常利益106億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

当社グループは、成長エリア、重点事業の選択と集中により収益力の向上を図ります。さらに、戦略的投資を継続的に行うことで、新規ビジネスへの参入、既存ビジネスの拡大を推進し、収益の多様化と安定的な企業成長を目指した経営を行ってまいります。また、企業の価値、競争力を高めるため、ビジネス環境に対応した構造改革を継続することで、グループ経営の最適化を図り、事業基盤の強化を推進してまいります。

当期決算ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHTS



株主様へのメッセージ

当社の配当方針は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

当期の1株当たりの配当金額は、創業70周年記念配当3円を加え36円とさせていただきます。次期につきましては、年間36円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

次期(第81期)の見通し

売上高 330,000百万円(前期比1.1%増)

営業利益 10,500百万円(前期比6.1%増)

経常利益 10,600百万円(前期比2.9%増)

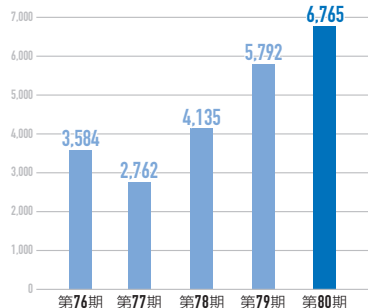
**親会社株主に
帰属する当期純利益** 7,000百万円(前期比3.5%増)

※通期の連結業績予想につきましては、今後の動向に応じて修正の必要が生じた場合には速やかに公表させていただきます。



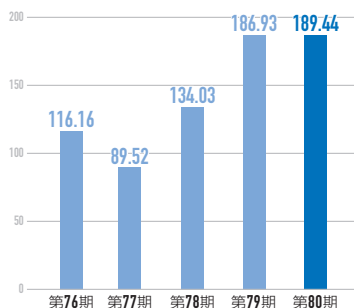
当期純利益

(単位:百万円)



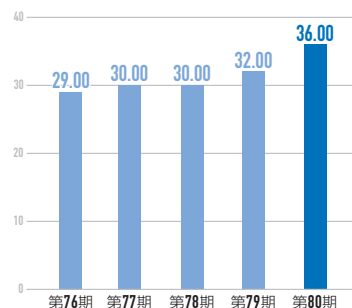
1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり配当金

(単位:円)



連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成27年3月31日現在	前 期 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	118,848	108,541
現金及び預金	18,152	24,335
受取手形及び売掛金	62,183	54,220
たな卸資産	31,870	26,940
その他	6,641	3,044
固定資産	25,970	25,755
資産合計	144,818	134,296
負債の部		
流動負債	64,705	62,127
支払手形及び買掛金	54,289	50,364
電子記録債務	4,409	5,221
短期借入金	674	766
その他	5,332	5,775
固定負債	2,324	6,454
負債合計	67,030	68,582
純資産の部		
株主資本	69,261	60,134
資本金	10,045	8,418
資本剰余金	10,267	8,640
利益剰余金	50,854	44,981
自己株式	△1,906	△1,905
その他の包括利益累計額	5,120	1,712
少数株主持分	3,405	3,867
純資産合計	77,788	65,714
負債・純資産合計	144,818	134,296

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
売上高	326,412	287,839
売上原価	298,676	262,246
売上総利益	27,736	25,592
販売費及び一般管理費	17,840	16,923
営業利益	9,895	8,669
営業外収益	638	682
営業外費用	230	276
経常利益	10,303	9,075
特別利益	407	—
特別損失	211	294
税金等調整前当期純利益	10,499	8,781
法人税等	3,617	2,710
少数株主損益調整前当期純利益	6,882	6,070
少数株主利益	116	278
当期純利益	6,765	5,792

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで	前 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,096	5,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,178	1,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,638	4,557
現金及び現金同等物の期首残高	22,843	18,265
現金及び現金同等物の期末残高	15,204	22,843

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

重点事業の概況

REVIEW OF OPERATIONS

フラットパネルディスプレイ

- 液晶モジュール及び液晶テレビに使用する各種周辺部材や光学フィルム類の販売(商社部門)
- フィルム加工、基板実装、モジュールの組立等、複合品の販売(商社部門)
- 配向膜用印刷版の製造・販売(製造部門)

当期概況

【商社部門】

大型液晶関連ビジネスの販売ならびに、スマートフォン向けを中心とした中小型液晶関連ビジネスは引き続き好調に推移いたしました。

【製造部門】

配向膜用の印刷版ビジネスは、海外市場を中心に好調に推移いたしました。

売上高
構成比
46%

情報通信

- 携帯電話・パソコン及び周辺機器・デジタルカメラ等に使用する各種部材の販売(商社部門)
- HDD(ハードディスクドライブ)用パーツの製造・販売(商社・製造部門)
- HDDユニットの組立装置・検査装置の製造・販売(製造部門)
- 樹脂成形部品、フィルム加工品等の製造・販売(製造部門)

当期概況

【商社部門】

スマートフォン関連ビジネスを中心に引き続き好調に推移いたしました。

【製造部門】

HDD関連ビジネスは、世界需要の低迷に歯止めがかかり、前期並みに推移いたしました。

また、中国において樹脂成形工場が稼働を開始いたしました。

売上高
構成比
25%

自動車

- 車載用プリント基板の回路設計と製品販売(商社・設計部門)
- カーナビ用液晶パネル・車載用電子部品・成形品及び樹脂材料等の販売(商社部門)
- アルミダイカスト製品の製造・販売(製造部門)
- 金型及び金属プレス部品の製造・販売(製造部門)
- 大型樹脂成形金型の製造・販売(製造部門)
- 金属プレス部品及び溶接加工品の製造・販売(製造部門)
- 樹脂成形部品の製造・販売(製造部門)

当期概況

【商社部門】

電装品関連ビジネスは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がありました。

カーナビ関連ビジネスは、当社を取り巻く市場環境の影響により低迷が続いております。

【製造部門】

既存の製造会社が堅調に推移したことに加え、当期より新たに加わったナンカイ エンバイロテック Corp. が業績に寄与いたしました。

売上高
構成比
12%

白物家電

- 冷蔵庫、洗濯機、エアコン等に使用する各種部材の販売(商社部門)
- 樹脂成形品の製造・販売、アッセンブリー、部品・材料の販売(製造部門)

当期概況

【商社部門】

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が一時的にありました。

【製造部門】

樹脂成型工場の受注が堅調に推移し、前期並みとなりました。

売上高
構成比
2%

黒田電気のネットワーク

WORLDWIDE NETWORK

世界のビジネス環境は、地政学的な要因も含め複雑かつ激しく変化を続けています。お客様の要求は多岐に渡り、開発・製造・購買・物流のすべてに対応が求められます。黒田電気が持つグローバル・ネットワークは様々なビジネスモデルにフレキシブルに対応し、お客様の満足度を高めてまいります。

【地域別売上高推移(向け先ベース)】

日本 >>>

国内向けの大型液晶関連ビジネスの販売は海外向けにシフトしました。また、スマートフォンを中心とする情報通信関連ビジネスの販売は堅調に推移いたしました。

アジア >>>

スマートフォンを中心とする情報通信関連ビジネスの販売が好調に推移し、自動車関連ビジネスの製品の販売も増加いたしました。

北米／欧州 >>>

北米及び欧州は大型液晶関連ビジネスの販売が日本からシフトされ増加いたしました。

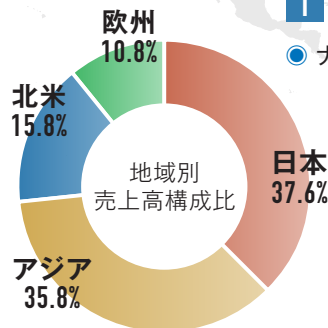
■ 北米

4 販売拠点

- クロダ エレクトリック U.S.A. INC.
- クロダ エレクトリック U.S.A. INC. テネシー支店
- クロダ エレクトリック U.S.A. INC. サンディエゴ支店
- ナンカイ エンバイロテック Corp.

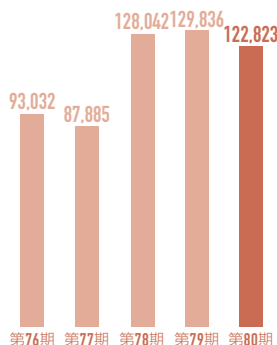
1 生産拠点

- ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.



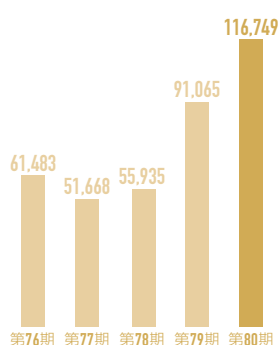
日本

(単位: 百万円)



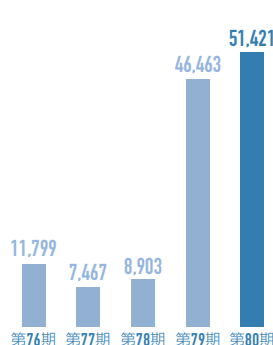
アジア

(単位: 百万円)



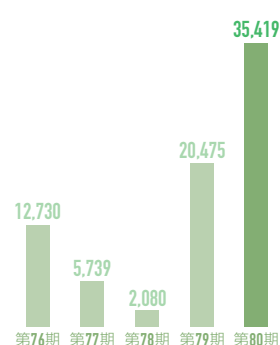
北米

(単位: 百万円)



欧州

(単位: 百万円)



■ 欧州

2 販売拠点

- クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.
- クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. トルン支店

■ アジア

16 販売拠点

- Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.
- クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.
- P.T.クロダ エレクトリック インドネシア
- Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. バンコク支店
- Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. ハノイ支店
- クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC.
- クロダ エレクトリック コリア INC.
- イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.デリー支店
- 黒田電気(香港)有限公司
- 黒田電子(深圳)有限公司
- 黒田虹日集団(香港)有限公司
- 上海黒田貿易有限公司
- 上海黒田貿易有限公司南京支店
- 上海黒田貿易有限公司無錫支店
- 天津黒田貿易有限公司
- 台湾黒田電器股份有限公司

■ 日本

18 販売拠点

4 主要物流拠点

4 生産拠点

- 黒田テクノ株式会社
- 株式会社コムラテック
- 株式会社Sohwa & Sophia Technologies
- 日動電工株式会社

1 持株会社

- 株式会社天満トラスト

10 生産拠点

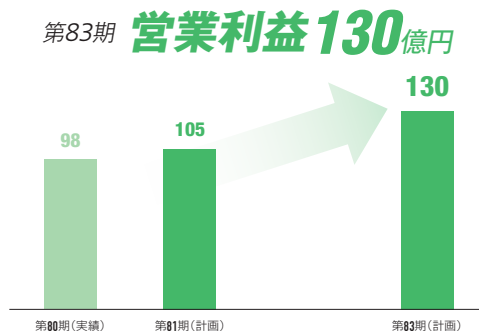
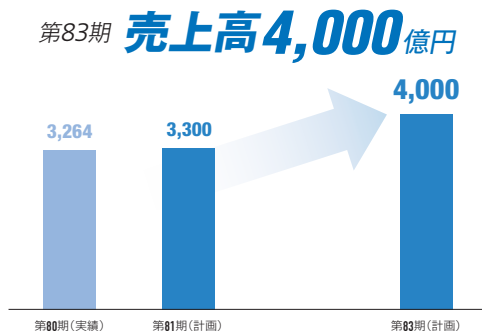
- PT トリミトラ チトラハスタ
- ソーワ マレーシア SDN.BHD.
- Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.
- クロダ オートテック(タイランド)LTD.
- ボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.
- イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.
- 東莞虹日金属科技有限公司
- 凱欣自動化技術(深圳)有限公司
- 広州黒田電子有限公司
- 合肥市精捷塑胶技術有限公司

3 管理統括会社等

- 上海黒田管理有限公司
- ハイバット グローバルCO.,LTD.
- エコ テックウェル インベストメント Inc.

中期経営計画 MIDTERM MANAGEMENT PLAN

新中期経営企画 (第81期～第83期) ~Challenge the Next Stage~



▶ 事業別売上高

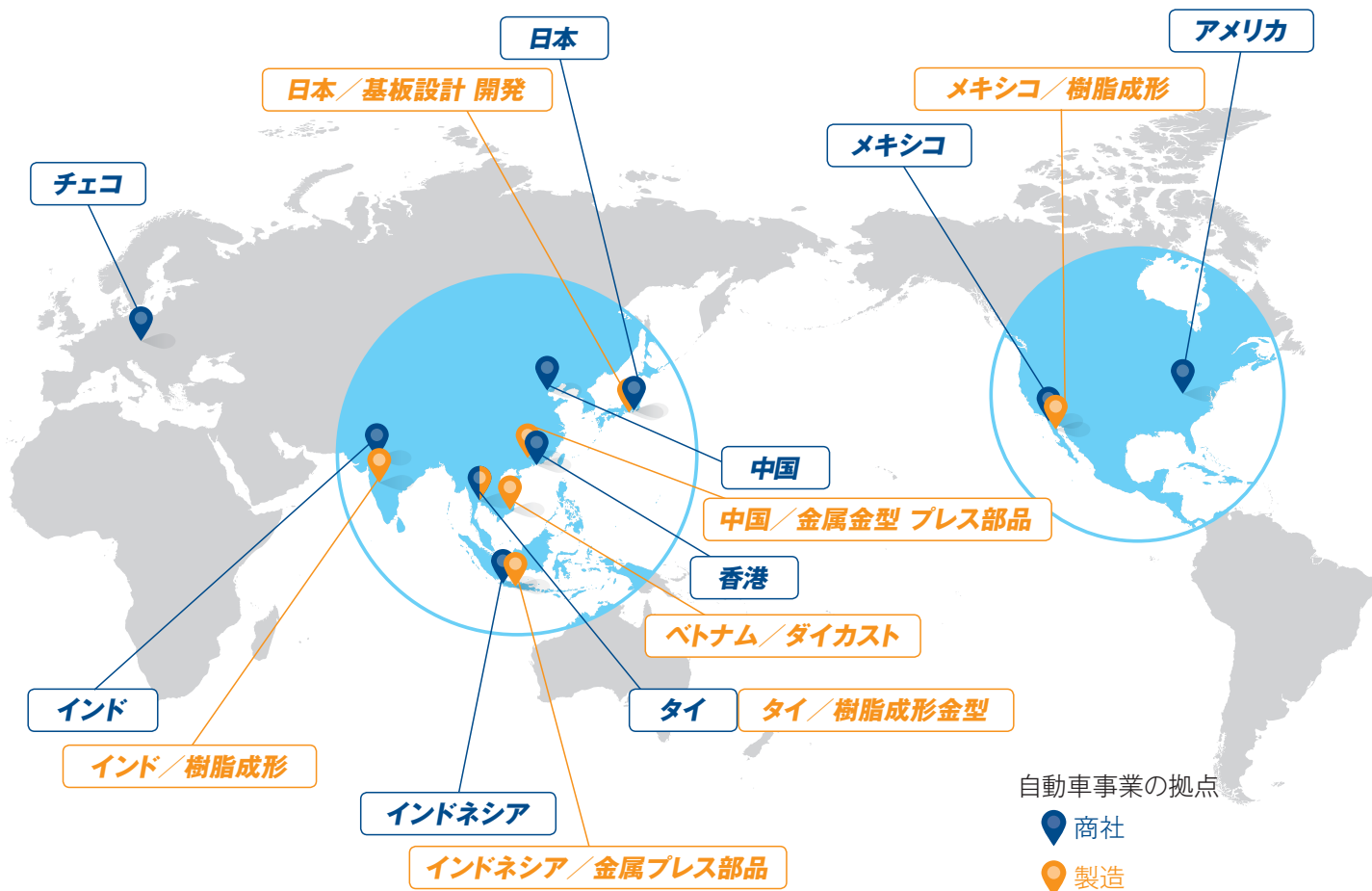
地域・事業領域の選択と集中
事業提携・M&Aの継続



※ 81期より新たな重点事業分類となっており、P4 重点事業の概況の分類とは異なります。

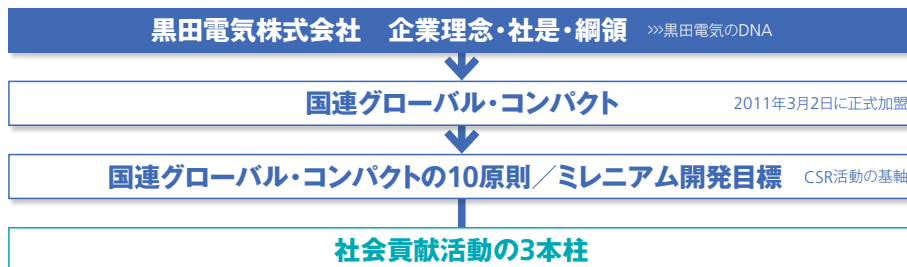
事業 ▶ 自動車 エリア ▶ ASEAN、北米

- ・事業提携、新拠点展開、M&Aの加速
- ・設備投資、原価低減による収益力の強化



CSR活動

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY



普遍的な初等教育の達成

教育支援活動

タイ国のバン・パライ小学校新校舎支援

CSR報告書の定期的発行

地域・家庭貢献活動

地域での環境貢献活動、
家庭での環境貢献活動

黒田電気ECOポイント制度

環境の持続可能性を確保

環境貢献活動

企業の森 青梅・黒田電気(東京都青梅市)
企業の森 黒川・黒田電気(兵庫県川西市黒川)

教育支援活動

タイのバン・パライ小学校新校舎建設支援後の活動

2010年、タイ北部に位置する「バン・パライ小学校」への支援後、当社関係会社のZ.クロダ(タイランド) CO.,LTD.およびクロダ オートテック(タイランド) LTD.のスタッフが定期的に訪問し、コンピューター、学習品、スポーツ用品、通学かばん、文房具などの寄贈と交流を行っております。

また、タイでは毎年1月の第2土曜日を「子供の日」としており、2015年は、1月10日がその記念日にあたり、現地スタッフ36名が当小学校を訪問し、ゲーム大会や贈り物の贈呈式がとり行われ交流を図りました。



環境貢献活動

黒田電気の森づくり(企業の森)

2008年に東京都青梅市において森林整備活動を開始しました。また、2011年から兵庫県川西市黒川においても同様の活動を実施しております。

東京都青梅市の「企業の森」では、当時植樹した花粉の少ない杉の苗が7、8メートルにまで成長しました。

今後は、「下草刈り」の必要がなくなりましたので、2014年10月、整備作業を行いやすくするため、植樹地の歩道をくわ等で整備する作業を行いました。



会社の概況／株式の状況

CORPORATE INFORMATION / STOCK INFORMATION

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商 号	黒田電気株式会社
設 立	昭和22年3月29日
資 本 金	100億4,576万円
従 業 員 数	327名(男性232名／女性95名) グループ会社を含む全従業員数4,753名

黒田グループネットワーク

国内ネットワーク	販売拠点：18箇所 主要物流拠点：4箇所 生産拠点：4箇所 持株会社：1箇所
海外ネットワーク	販売拠点：22箇所 生産拠点：11箇所 管理統括会社等：3箇所

本 社	〒140-0013 東京都品川区南大井5丁目17番9号 電話：03-5764-5500 FAX：03-5764-1500
-----	--

本 店	〒532-0012 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号 電話：06-6303-1300 FAX：06-6303-3078
-----	--

役 員

取締役

取 締 役	金子 孝
取 締 役	黒田 信行
取 締 役	細川 浩一
取 締 役	常山 邦雄
取 締 役	岡田 重俊
取 締 役	山下 淳

(注) 取締役のうち、常山邦雄、岡田重俊、山下淳の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役

代表執行役会長 (CEO)	金子 孝*
代表執行役社長 (COO)	細川 浩一*
執行役専務	村上 正三
執行役常務	中江 良範
執行役	吉良 昌彦
執行役	森 安伸
執行役	山本 恵生
執行役	須江 淑明
執行役	村橋 和哉

※取締役を兼務

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

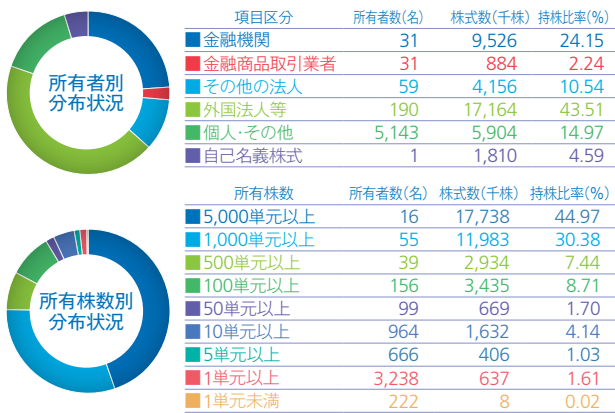
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	39,446,162株 (1単元の株式の数 100株)
株主数	5,455名

大株主 (平成27年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,973	12.60
日本証券金融株式会社	1,799	4.56
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	1,746	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,515	3.84
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	1,156	2.93
株式会社C&I Holdings	970	2.46
KAS BANK CLIENT ACC RE AIF	904	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	838	2.12
JP MORGAN CHASE BANK 385166	836	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	726	1.84

(注) 上記大株主以外に、当社が1,810,864株(持株比率4.59%)を自己株式として保有しております。

株式分布状況 (平成27年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告の方法	日本経済新聞による

ご 注 意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

会社情報



投資家情報



当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をよりご理解いただくための様々な情報をご提供しています。

<http://www.kuroda-electric.co.jp/>

黒田電気

検索



KURODA ELECTRIC Co., Ltd.

〒140-0013 東京都品川区南大井五丁目17番9号 TEL : 03-5764-5500 FAX : 03-5764-1500